

2017年(平成29年)7月10日(月曜日)

全国中小建設業協会 豊田 剛氏



— 就任の抱負を —

「中小建設業は10年以上にわたる公共事業予算の削減で、厳しい時代を過ごしてきました。国では国土の強靱化、防災・減災、公共施設の老朽化対策もあり、予算が4年連続で微増になるなど、徐々に回復の兆しが見え始めているが、中小建設業の体力は回復していない。担い手確保の観点から品確法(公共工事品質

新会長 Interview

6月の就任以来、中小建設業の存続・発展に向けビジョンを描いてきた。喫緊の課題に担い手の確保・育成を挙げ、近く働き方改革、生産性向上の方向性を検討するワーキンググループ(WG)を設置して具体的な行動を開始する。「地域社会に貢献する力強い地場産業として、その役割を果たしていきたい」と力を込める全国中小建設業協会の豊田剛会長に今後の活動方針などを聞いた。

確保促進法)が生まれたが、個人的に指針の浸透は道半ばだと考えている。発注者責任と受注者責任、官民の共同責任の3つの割り当てが機能し

力強い地場産業の役割を

て初めて担い手の問題が解決する。生産性向上や働き方改革に向け、全中建としても早急に具体的な対策を考えていきたい」

— 働き方改革などの具体的な取り組みは —

「処遇面などで中小建設業と他産業の間にはギャップがある。イメージアップを図るためには、週休2日を始めるための改善が重要だ。長

時間労働の是正、受発注者間の適正な契約の明確化について早急に対策を検討していきたい。働き方改革、生産性向上に向けては、中小ができる生産性向上のあり方などを模索するため、土木、建築委員会を主体にWGを近く設置する。生産性向上に向けては受発注者間の歩み寄りが重要な要素になる。適正工期、適正

めに若年者の確保、処遇改善、適正利潤確保に向けた取り組みに力を入れていきたい」

(とよだ・たけし) 1965年

10月豊田土建入社。87年3月同社社長を経て2004年8月から代表取締役会長。10年5月から16年5月まで東京都中小建設業協会会長。全国中小建設業協会では常任理事、副会長などを歴任。東京都出身。41年11月3日生まれ、75歳。

記者の目

10年以上にわたる公共事業予算の削減で、疲弊した地域中小建設業の体力は回復しきれていないという基本認識の下、行政に対しては「10年後を見据えた建設産業政策」を強く要望する。若年層を業界に呼び込むための働き方改革と、その原資となる生産性向上にも強い決意で取り組む。一方で、「ここの最大の目標になる」という、会員増強などの取り組みも推進。「国と地方のパイプ役」という活動ポリシーの下、中小建設業の存続と発展に意欲を燃やす。

— 建設産業政策会議の最終報告について —

「地域インフラの担い手、災害時における公務の担い手、地域建設業と都道府県・市区町村との連携強化、中小建設業としての存続・発展について議論を重ね、対応策を考えていきたい。中でも中小建設業としての存続・発展が最も大事だと考えている。10年後を見据えて存続、発展するた

— 今後の要望活動について —

「東京に代表される大都市圏と地方の予算の執行規模の格差是正を引き続き要望していく。地方創生という観点から、も是正が必要だと認識して

時流自流

副会長を6年務め、松井守夫前会長と共に「地域社会に貢献する力強い地場産業」の必要性を訴えてきた。地域の会員の声を反映させるため、改選期となった17年度の役員人事で副会長を1人増やし6人体制にした。「10年後を見据えて存続、発展していかなければならない」と決意を語り、新体制による協会活動のかに取りに意欲を見せる。

——就任の抱負を。
「全国中小建設業協会（全中建）の会員企業をはじめ、地域の中小建設業者は公共事業への依存度が極めて高い。公共事業費が削減された間は厳しい時代を過ごし、会員企業は3分の1程度にまで減少した。現在は国土強靱（きょうじん）化、防災・減災、老朽化対策など必要なインフラ整備が進められ、国の公共事業費は4年連続で増えており、ありがたい」
「中小建設業者は、地域の住民の安全・安心を守り、地域の基幹産業として雇用にも貢献している。若年層の入職・育成や、技術の継承を続け、『地域社会に貢献する力強い地場産業』としての役割を果たす責任がある。後継者の問題、経営の展望、若年層の加入、適正利潤の確保など課題は多く、厳しい状況は変わっていない。担い手を巡る問題への対応は最も大切で、中長期的な見通しのある公共事業費の安定的な確保と併せ、組織全体で取り組む」
——活動のポイントは。
「改正公共工事品質確保

全国中小建設業協会 会長 豊田 剛氏



促進法（公共工事品質確保法）の運用指針の徹底とともに、働き方改革と生産性向上への対応が重要だ。公共工事品質確保法と運用指針には発注者の責務と併せ、品質の良いい工事を行うための受注者の責務もつたわれている。担い手の問題は、発注者と受注者双方の取り組みが進むことで解決する。発注者と適正な契約を締結するなど、われわれの責務を果たしたい」
「週休2日の定着など建設業の処遇には他産業に遅れている部分がある。少子高齢化が進むため、生産性向上に総力を上げる必要もある。働き方と生産性の問題はつながっており、ワーキンググループ（WG）を設置するなどして早急に対応を検討したい。建設現場の生産性向上策（i-Construction）に関する国交省の動きが活発だが、中小建設業者には取り組みにくい施策もあり、中長期的な方策を検討する。会員の増強と財務の再建を目的としたWGも立ち上げたいと思っている。技能者の就業履歴や資格を登録・管理する『建設キャリアアップシステム』の費用対効果の整理も課題だ」
——国交省の建設産業政策会議が産業政策の方向性や取り組みを

10年後を見据え存続、発展

働き方改革、生産性向上に全力

示した提言をまとめた。
「建設産業は何を目指すのか、そのために注力すべきことは何かが議論されてきた。経営の安定化や適正な受注・利潤などを含めた存続・発展、地域インフラの担い手、災害時の公務の担い手、都道府県・市区町村との連携強化について、中小建設業としての対応を考えていく。建設業法や経営事項審査の見直しは、内容が見えるのを待って対応を検討する。中小建設業は明るい方向に進みつつある。現状を打破し、後継者に引き継ぐ使命を果たしたい」。

◇（とよだ・たけし）65年豊田土建入社、87年社長、04年代表取締役会長。07年全中建理事、11年副会長、17年6月9日付で会長。10年5月から16年5月まで東京都市建設業協会会長。東京都出身、75歳。

新会長に聞く

今年6月の通常総会で新会長に就任した豊田剛氏は、長時間労働の是正を含む中小建設業者の処遇改善を最重要課題と捉える。活動の柱である発注機関とのフロック別意見交換会などを通じ、適正工期と適正利潤の確保を訴えるとともに、協会内にワーキンググループ(WG)を新設し、担い手確保や生産性向上、会員増強に向けた取り組みも加速させる。今後の活動方針などを聞いた。

発注者に適正工期、利潤訴え

大の課題となるのは担い手不足であり、改正公共工事品質確保促進法(改正品質法)を含む担い手3法の運用指針を周知徹底し、他産業に後塵を拝する処遇改善に対し、官民一体で全力で取り組む必要がある。会員会社に意識改革を促すとともに、我々が生き残る道を模索していくため、全力を尽くす。

協会活動の方向性
魅力ある建設業を目指し、若年層の新規入職を図るには、長時間労働の是正に伴う働き方改革と生産性向上をセットで考える必要がある。発注者に対しては適正工期と適正利潤の確保を(7フロック別の)意見交換会で

全国中小建設業協会

とよだ たけし
豊田 剛 氏



担い手確保、会員増強でWG

主張したい。受注者側も責任を果たすため、土木、建築の常設委員会の下に合同のWGを立ち上げて施策を検討したい。

会員増強に向けた取り組みも積極的に進めていく。98年時点で6000社超にのぼった会員数も現在は約2400社と、ピーク時に比べて約3分の1に減少している。会

員がメリットを実感でき、政再建と会員増強のためのWGも設置し、財務内容や広報活動の充実を図る。全中建設は国と地方のパイプ役を担っていることをアピールし、会員増強につなげたい。

建設産業政策会議が最終報告した報告では、中小建設業

【略歴】65年10月豊田土建入社。66年5月取締役、87年3月代表取締役社長、04年8月代表取締役会長。団体活動では、07年5月全国中小建設業協会理事、09年6月常任理事、11年6月副会長を経て、17年6月会長就任。10年5月には東京都中小建設業協会会長も務めた。東京都出身。75歳。

に対して「地域インフラの担い手」「災害時に要する公務の担い手」「地域建設業と都道府県・市町村との連携」「中小建設業としての存続・発展」などが盛り込まれた。人材確保と処遇改善、適正な受注確保など課題は多いが、報告に認められた「10年後を見据えた建設業」というメッセージを我々も受け止め、可能な立場を備えるなど各社の体制づくりのサポートに全面協力していく。